

国労水戸

JR貨物の経営問題

国の責任で抜本的解決を

国労水戸地方本部
 水戸市中央1-1-11
 ENYビル2F
 029-221-4008
 発行責任者 大和田亨
 編集責任者 坂本公則



組織強化・拡大、労働条件改善の闘いに奮闘しよう！

さる、7月1日参議院議員会館会議室にて福島瑞穂党首・穀田恵二国対委員長が激励挨拶に参加する中、JR貨物社員・家族への更なる犠牲を強いる「賃金抑制策」の撤回と構造問題の抜本的解決を求める「7・1貨物総行動・院内集会」が開催されました。

これは、JR貨物会社田村社長が3月末、会社幹部及び各現場長・指定職社員等に対して、「経営改革に向けて」と題した資料をもとに、平成25年度事業計画の基本について「訓示」を行い、「鉄道貨物輸送を将来にわたって継続・発展

させるために賃金抑制に踏み切ることとした」と発言しました。また、平成25年度入社の新入社員に対しても、入社式を目前に控えた3月に、「賃金の削減に踏み切る」とする手紙を送付しました。

JR貨物会社が賃金抑制策の回避努力について考え方を明らかにせず、自らの経営責任に口を閉じ、社員と家族に犠牲を強し、更に6月26日、夏季手当の回答が基準内賃金1・1ヶ月と超低額回答を行いました。到底容認されず、背景要因の抜本的解決に向けて努力するよう求めて行きます。

JR貨物会社はなぜ経営が成らないのか？

「分割・民営化」から26年が経過しました。しかし、国鉄改革の完遂がJR各社の完全民営化であるに對して、JR三島・貨物会社の「メド」完全民営化の「メド」は立っていません。

一昨年には「分割・民営化」から四半世紀を迎えるにあたって、JR三島・貨物会社などに鉄道・運輸機構の利益剰余金を活用した総額八、

〇〇〇億円を超える支援策が決定しました。しかし、支援は最長で20年であり、JR三島・貨物が抱えている根本的な問題の解決にはなっておらず、問題の先送りと言っても過言ではありません。

「分割・民営化」の際、十分な議論もされずスタートしたJR貨物は社員数を半減し、賃金・期末手当はJ

R各社最低の状況でも経営を余儀なくされています。

こうした抜本的な問題を放置し、経営の自助努力を求め続けてきた国土交通省及び株主である鉄道・運輸支援機構の責任は重大です。

JR貨物が成り立つ仕組みの構築に向けて、国の責任による抜本的な解決を求めます。

